平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	153,583	人
２２年国調	155,491	人
増減率	-1.2	%
面積	103.55	k㎡
人口密度	1,483	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	155,050	人	152,634	人
28. 1. 1	155,295	人	153,161	人
増減率	-0.2	%	-0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,410	1,530
	2.1	2.2
第２次	18,780	19,287
	27.3	27.5
第３次	48,572	49,400
	70.6	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12 千葉県	2084 野田市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,352,256	42.9	21,300,073	74.2
地方譲与税	391,386	0.8	391,386	1.4
利子割交付金	18,058	0.0	18,058	0.1
配当割交付金	79,194	0.2	79,194	0.3
株式等譲渡所得割交付金	58,485	0.1	58,485	0.2
地方消費税交付金	2,431,633	4.7	2,431,633	8.5
ゴルフ場利用税交付金	174,441	0.3	174,441	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	104,468	0.2	104,468	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	101,140	0.2	101,140	0.4
地方交付税	4,562,523	8.8	3,907,858	13.6
内訳 普通交付税	3,907,858	7.5	3,907,858	13.6
内訳 特別交付税	643,499	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	11,166	0.0	－	－
（一般財源計）	30,273,584	58.1	28,566,736	99.5
交通安全対策特別交付金	19,926	0.0	19,926	0.1
分担金・負担金	231,448	0.4	－	－
使用料	1,045,907	2.0	124,245	0.4
手数料	433,912	0.8	－	－
国庫支出金	7,426,656	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,927,498	5.6	－	－
財産収入	20,158	0.0	6,252	0.0
寄附金	28,112	0.1	－	－
繰入金	1,317,631	2.5	－	－
繰越金	2,141,502	4.1	－	－
諸収入	1,206,079	2.3	335	0.0
地方債	5,013,200	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,580,000	3.0	－	－
歳入合計	52,085,613	100.0	28,717,494	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,300,073	95.3	272,620
法定普通税	21,300,073	95.3	272,620
市町村民税	9,612,980	43.0	272,620
内訳 個人均等割	263,495	1.2	－
内訳 所得割	7,722,861	34.6	－
内訳 法人均等割	501,517	2.2	83,610
内訳 法人税割	1,125,107	5.0	189,010
固定資産税	10,235,699	45.8	－
うち純固定資産税	10,217,517	45.7	－
軽自動車税	310,496	1.4	－
市町村たばこ税	1,140,898	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,052,183	4.7	－
法定目的税	1,052,183	4.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,052,183	4.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,352,256	100.0	272,620

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,085,613	51,967,448
歳出総額	50,784,075	49,825,946
歳入歳出差引	1,301,538	2,141,502
翌年度に繰越すべき財源	66,953	154,984
実質収支	1,234,585	1,986,518
単年度収支	-751,933	442,224
積立金	1,592,745	903,031
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	680,000	1,120,000
実質単年度収支	160,812	225,255

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	904	3,012,128	3,332
うち消防職員	172	551,776	3,208
うち技能労務員	52	186,420	3,585
教育公務員	32	120,176	3,756
臨時職員	－	－	－
合計	936	3,132,304	3,346
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,720
副市区町村長	1	24.04.01	8,310
教育長	1	24.04.01	7,500
議会議長	1	17.01.01	5,470
議会副議長	1	17.01.01	4,920
議会議員	26	17.01.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,350,601	16.4	7,832,809	7,535,883	24.9
うち職員給	5,914,979	11.6	5,410,316	－	－
扶助費	12,368,311	24.4	4,408,765	4,408,072	14.5
公債費	5,207,728	10.3	5,175,507	5,163,707	17.0
内訳 元利償還金 元金	4,798,971	9.4	4,770,674	4,758,874	15.7
内訳 元利償還金 利子	408,757	0.8	404,833	404,833	1.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	25,926,640	51.1	17,417,081	17,107,662	56.5
物件費	9,273,907	18.3	6,771,275	6,430,806	21.2
維持補修費	140,477	0.3	95,209	95,209	0.3
補助費等	1,405,438	2.8	1,120,278	840,573	2.8
うち一部事務組合負担金	33,085	0.1	32,823	27,721	0.1
繰出金	5,615,558	11.1	4,724,780	4,370,422	14.4
積立金	1,991,456	3.9	1,965,653	－	－
投資・出資金・貸付金	220,675	0.4	3,775	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,209,924	12.2	1,784,596		
うち人件費	265,531	0.5	265,531		
内訳 普通建設事業費	6,206,780	12.2	1,781,452		
内訳 うち補助	1,251,759	2.5	94,414		
内訳 うち単独	4,538,356	8.9	1,650,096		
内訳 災害復旧事業費	3,144	0.0	3,144		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,784,075	100.0	33,882,647		

経常経費充当一般財源等計	
	28,844,672 千円
経常収支比率	
	95.2 ％ （ 100.4 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	35,184,185 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	364,483	0.7	－	364,450
総務費	6,171,717	12.2	65,742	5,642,195
民生費	19,757,064	38.9	336,823	9,598,687
衛生費	3,646,120	7.2	277,007	3,081,931
労働費	72,360	0.1	－	72,240
農林水産業費	939,083	1.8	335,564	642,282
商工費	365,725	0.7	204	153,083
土木費	5,660,762	11.1	2,559,592	3,830,945
消防費	1,750,652	3.4	54,916	1,674,520
教育費	6,845,237	13.5	2,576,932	3,643,663
災害復旧費	3,144	0.0	－	3,144
公債費	5,207,728	10.3	－	5,175,507
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,784,075	100.0	6,206,780	33,882,647

繰出の状況	決算額
公営事業等 合計	5,636,577
下水道	1,381,099
上水道	21,019
介護サービス	12,315
工業用水道	－
国民健康保険	1,299,491
その他	2,922,653

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,539,666
再差引収支	1,220,853
加入世帯数（世帯）	25,552
被保険者数（人）	43,456
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	305

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	19,044,984	19,082,296
基準財政需要額	22,066,529	21,819,909
標準税収入額等	24,339,522	24,403,091
標準財政規模	29,835,367	30,015,830
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（％）	4.1	6.6
公債費負担比率（％）	14.7	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	9.3
将来負担比率（％）	52.3	61.1
積立金現在高 財調	3,542,746	2,630,001
減債	123,178	123,097
特定目的	2,136,872	2,347,827
地方債現在高	46,545,344	46,331,115
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,149,453	1,539,217
保証・補償	－	－
その他	10,240,849	10,564,431
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,128,217	1,127,144

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	98.5 93.0	98.2 91.9
	市町村民税	98.2 90.9	97.8 89.6
	純固定資産税	98.7 94.1	98.4 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成28年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	153,583 人	29．1．1	155,050 人	152,634 人
	22年国調	155,491 人	28．1．1	155,295 人	153,161 人
	増減率	-1.2 %	増減率	-0.2 %	-0.3 %
面積(28.10.1)		103.55㎢			
人口密度(国調人口)		1,483 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	1,410 人	1,530 人
第2次	18,780 人	19,287 人
第3次	48,572 人	49,400 人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－3
12	2084	地方交付税種地	1-5
千葉県	野田市		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	144,162	155,630	42.9	42.4	137,376	145,137
地方譲与税	2,524	2,267	0.8	0.6	2,524	2,267
利子割交付金	116	189	0.0	0.1	116	189
配当割交付金	511	709	0.2	0.2	511	709
株式等譲渡所得割交付金	377	450	0.1	0.1	377	450
地方消費税交付金	15,683	16,628	4.7	4.5	15,683	16,628
ゴルフ場利用税交付金	1,125	184	0.3	0.1	1,125	184
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	674	607	0.2	0.2	674	607
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	652	661	0.2	0.2	652	661
地方交付税	29,426	22,865	8.8	6.2	25,204	20,282
普通交付税	25,204	20,282	7.5	5.5	25,204	20,282
特別交付税	4,150	2,166	1.2	0.6	-	-
震災復興特別交付税	72	417	0.0	0.1	-	-
(一般財源計)	195,250	200,189	58.1	54.6	184,242	187,113
交通安全対策特別交付金	129	129	0.0	0.0	129	129
分担金・負担金	1,493	3,224	0.4	0.9	-	-
使用料	6,746	5,716	2.0	1.6	801	892
手数料	2,799	2,592	0.8	0.7	-	16
国庫支出金	47,898	58,912	14.3	16.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	258	-	0.1	-	258
都道府県支出金	18,881	38,753	5.6	10.6	-	-
財産収入	130	1,894	0.0	0.5	40	261
寄附金	181	928	0.1	0.3	-	-
繰入金	8,498	7,537	2.5	2.1	-	-
繰越金	13,812	13,135	4.1	3.6	-	-
諸収入	7,779	7,987	2.3	2.2	2	154
地方債	32,333	25,663	9.6	7.0	-	-
歳入合計	335,928	366,918	100.0	100.0	185,214	188,824

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	53,857	56,186	16.4	15.8	48,603	51,065	24.9	25.9
うち職員給	38,149	38,953	11.6	11.0				
扶助費	79,770	92,712	24.4	26.1	28,430	27,129	14.5	13.8
公債費	33,587	26,946	10.3	7.6	33,303	26,068	17.0	13.2
元利償還金 元金	30,951	24,585	9.4	6.9	30,693	23,760	15.7	12.1
元利償還金 利子	2,636	2,350	0.8	0.7	2,611	2,296	1.3	1.2
一時借入金利子	-	11	-	0.0	-	11	-	0.0
(義務的経費計)	167,215	175,844	51.1	49.4	110,336	104,262	56.5	52.9
物件費	59,812	62,323	18.3	17.5	41,476	35,178	21.2	17.9
維持補修費	906	3,265	0.3	0.9	614	2,732	0.3	1.4
補助費等	9,064	26,339	2.8	7.4	5,421	17,039	2.8	8.7
一部組合負担金	213	4,235	0.1	1.2	179	3,341	0.1	1.7
上記以外のもの	8,851	22,104	2.7	6.2	5,243	13,698	2.7	7.0
繰出金	36,218	33,910	11.1	9.5	28,187	23,694	14.4	12.0
積立金	12,844	7,349	3.9	2.1				
投資・出資・貸付金	1,423	3,833	0.4	1.1	-	55		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	40,051	42,786	12.2	12.0	11,510	11,798	5.9	6.0
うち人件費(b)	1,713	1,282	0.5	0.4	1,713	1,248	0.9	0.6
普通建設事業費	40,031	39,893	12.2	11.2	11,490	11,141	5.9	5.7
うち補助	8,073	13,196	2.5	3.7	609	1,196	0.3	0.6
うち単独	29,270	26,170	8.9	7.4	10,642	9,875	5.4	5.0
災害復旧事業費	20	2,892	0.0	0.8	20	657	0.0	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	327,534	355,649	100.0	100.0	186,035	182,961	95.2	92.9
うち人件費(a)+(b)	55,570	57,468	17.0	16.2	48,603	51,065	24.9	25.9

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,351	2,084	-	6	2,351	2,083
総務費	39,805	38,734	424	5,412	36,390	30,147
民生費	127,424	159,513	2,172	3,430	61,907	69,964
衛生費	23,516	29,516	1,787	2,335	19,877	23,755
労働費	467	780	-	49	466	550
農林水産業費	6,057	2,829	2,164	821	4,142	1,804
商工費	2,359	5,194	1	180	987	2,367
土木費	36,509	36,223	16,508	15,690	24,708	22,867
消防費	11,291	12,523	354	1,434	10,800	10,771
教育費	44,149	38,253	16,620	10,509	23,500	27,472
災害復旧費	20	2,892	-	-	20	657
公債費	33,587	26,947	-	-	33,380	26,227
諸支出金	-	160	-	27	-	160
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	327,534	355,649	40,031	39,893	218,527	218,826

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	52,085,613	82,521,948
歳出総額	50,784,075	79,987,431
歳入歳出差引	1,301,538	2,534,517
実質収支	1,234,585	2,012,742
経常一般財源等収入額	28,717,494	42,467,522
経常経費充当一般財源等	28,844,672	41,149,004
基準財政収入額	19,044,984	29,127,539
基準財政需要額	22,066,529	32,352,785
標準財政規模	29,835,367	43,923,874
経常収支比率 %	95.2	92.9
財政力指数	0.87	0.90
実質収支比率 %	4.1	4.6
公債費負担比率 %	14.7	11.4
実質公債費比率 %	8.5	3.6

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.83	5.85
うち技能職員	0.34	0.56
教育公務員	0.21	0.22
臨時職員	-	-
合計	6.04	6.07

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	19,038	19,108
支所・出張所等	11,370	8,203
施設	7,741	11,642
合計	38,149	38,953

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,720	9,531
副市区町村長	8,310	8,075
教育長	7,500	7,307
議会議長	5,470	6,066
議会議員	4,500	5,124

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	37,425	61,334
財政調整基金	22,849	26,605
減債基金	794	3,588
その他特定目的基金	13,782	31,142
地方債現在高	300,196	264,386
翌年度以降支出予定債務負担	73,462	63,032

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。